

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,976,886	3,316,621	6,228,895
経常利益 (千円)	175,896	214,776	374,623
四半期(当期)純利益 (千円)	100,853	125,433	220,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,970	120,619	227,691
純資産額 (千円)	2,015,503	2,218,858	2,143,111
総資産額 (千円)	3,322,292	3,554,157	3,503,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.86	30.93	54.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	62.4	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,414	45,447	308,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,292	248,660	14,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,789	79,913	60,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	993,579	872,712	1,155,839

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.26	17.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレ脱却に向けて打ち出された経済政策や金融政策の効果による円高是正や株価の改善、輸出や公共事業の持ち直し傾向を背景とした大企業を中心とする企業収益の改善などがみられ、緩やかな景気回復基調が感じられましたが、海外景気の減速や回復遅れなどの不確実性への懸念も依然としてあるため、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策の継続、住宅に対する安全性や省エネ意識に対する関心の高さ、また、消費税率改正に伴う駆け込み需要による新築着工件数の増加がみられ、堅調に推移いたしました。しかし、雇用・所得環境は改善への期待感はあるものの、不透明さは残っており、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業におきましては、主に新築着工件数の増加により、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや防水工事の増加があり、さらに省エネや創エネへの関心の高まりを背景として需要が増加している太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォーム案件や改修防水案件の増加などにより、業績が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,316,621千円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は208,920千円(前年同四半期比24.4%増)、経常利益は214,776千円(前年同四半期比22.1%増)、四半期純利益は125,433千円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。新築着工件数の増加に伴うガス設備機器の新規組み込みが堅調に推移したこと、また、太陽光発電システム設置工事においては、集合住宅などに設置する中規模案件の増加により、わずかながら増加したことなどにより、業績が伸びました。この結果、売上高は504,651千円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。依然として、既設住宅に対して断熱性や安全性を向上させるためのリフォーム需要は増加しており、堅調に推移したこと、さらに、住宅以外の中規模建設物のリフォーム案件の件数が増加したことにより、業績が伸びました。この結果、売上高は784,443千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。戸建住宅向けの防水については、消費税率改正が見込まれていることから、新築着工件数が増加していること、さらに、継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業活動により、新規の中規模改修防水案件の受注件数の増加などがあり、業績は伸びました。この結果、売上高は634,334千円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,923,429千円(前年同四半期比16.1%増)、営業利益は87,463千円(前年同四半期比145.6%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の活動を継続して実施したこと、さらに、新築着工件数の増加に伴う戸建住宅向けのシロアリ予防工事が増加したことにより、業績が伸びました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は653,169千円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益は184,299千円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。継続して新規取引先開拓を強化しており、社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は740,022千円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は46,987千円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて50,934千円増加し、3,554,157千円となりました。主な増減は、土地の増加206,335千円及びたな卸資産の増加97,610千円があったものの、現金及び預金の減少287,226千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24,811千円減少し、1,335,299千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加40,561千円及び退職給付引当金の増加12,025千円があったものの、短期借入金の減少30,000千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて75,746千円増加し、2,218,858千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加80,817千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少3,296千円及び少数株主持分の減少1,517千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、283,126千円減少(前年同四半期は71,332千円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には872,712千円(前年同四半期は993,579千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、45,447千円(前年同四半期は135,414千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益214,776千円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加40,561千円があったものの、法人税等の支払額101,314千円及びたな卸資産の増加による資金の減少97,610千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、248,660千円(前年同四半期は9,292千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38,854千円があったものの、事業所の用地取得など有形固定資産の取得による支出252,877千円及び定期預金の預入による支出34,755千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、79,913千円(前年同四半期は54,789千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額44,616千円、短期借入の減少30,000千円、長期借入金の返済による支出5,040千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日		4,060,360		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	197	4.85
堀 裕紀	名古屋市東区	140	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンピロサイエンス株式会社	兵庫県西宮市上甲子園4丁目3番4号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,525	62.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

(注)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,804	908,578
受取手形及び売掛金	¹ 783,291	770,933
たな卸資産	² 273,272	² 370,882
その他	128,218	141,182
貸倒引当金	3,110	3,775
流動資産合計	2,377,476	2,187,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	769,922
その他(純額)	293,616	330,733
有形固定資産合計	857,203	1,100,655
無形固定資産		
のれん	14,062	9,375
その他	11,513	10,990
無形固定資産合計	25,575	20,366
投資その他の資産		
その他	245,565	249,062
貸倒引当金	2,598	3,728
投資その他の資産合計	242,967	245,334
固定資産合計	1,125,746	1,366,355
資産合計	3,503,223	3,554,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 468,779	509,341
短期借入金	65,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	7,320
未払法人税等	97,441	86,267
賞与引当金	77,142	78,585
完成工事補償引当金	16,600	13,800
その他	219,173	184,116
流動負債合計	954,216	914,429
固定負債		
長期借入金	2,280	-
退職給付引当金	227,335	239,360
長期未払金	24,840	24,240
その他	151,439	157,269
固定負債合計	405,894	420,869
負債合計	1,360,111	1,335,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,785,988	1,866,805
自己株式	736	993
株主資本合計	2,117,137	2,197,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,639	20,342
その他の包括利益累計額合計	23,639	20,342
少数株主持分	2,335	818
純資産合計	2,143,111	2,218,858
負債純資産合計	3,503,223	3,554,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,976,886	3,316,621
売上原価	2,089,676	2,344,719
売上総利益	887,210	971,902
販売費及び一般管理費	719,324	762,981
営業利益	167,885	208,920
営業外収益		
受取利息	99	110
受取配当金	619	658
受取手数料	1,190	1,261
受取保険金	3,924	1,648
助成金収入	432	34
その他	2,453	2,706
営業外収益合計	8,720	6,420
営業外費用		
支払利息	496	345
その他	213	219
営業外費用合計	710	564
経常利益	175,896	214,776
税金等調整前四半期純利益	175,896	214,776
法人税、住民税及び事業税	86,879	92,781
法人税等調整額	10,466	1,921
法人税等合計	76,413	90,860
少数株主損益調整前四半期純利益	99,482	123,916
少数株主損失()	1,370	1,517
四半期純利益	100,853	125,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,482	123,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	3,296
その他の包括利益合計	487	3,296
四半期包括利益	99,970	120,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,341	122,136
少数株主に係る四半期包括利益	1,370	1,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,896	214,776
減価償却費	11,112	9,926
のれん償却額	6,332	4,687
賞与引当金の増減額(は減少)	2,373	1,443
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	2,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,589	12,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	652	1,795
受取利息及び受取配当金	719	768
支払利息	496	345
売上債権の増減額(は増加)	18,402	12,358
たな卸資産の増減額(は増加)	6,176	97,610
仕入債務の増減額(は減少)	32,212	40,561
その他	10,589	50,405
小計	219,825	146,334
利息及び配当金の受取額	719	768
利息の支払額	487	341
法人税等の支払額	84,642	101,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,414	45,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,854	34,755
定期預金の払戻による収入	34,653	38,854
有形固定資産の取得による支出	4,530	252,877
無形固定資産の取得による支出	3,458	-
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	148	117
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,292	248,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	4,200	5,040
自己株式の取得による支出	-	256
配当金の支払額	30,423	44,616
少数株主への配当金の支払額	166	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,789	79,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,332	283,126
現金及び現金同等物の期首残高	922,246	1,155,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,579	872,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	237千円	
支払手形	61,494千円	

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	134,316千円	174,188千円
未成工事支出金	54,759千円	111,429千円
仕掛品	2,641千円	5,805千円
原材料及び貯蔵品	81,555千円	79,459千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	297,093千円	314,190千円
賞与引当金繰入額	65,653千円	68,121千円
退職給付費用	15,261千円	15,429千円
貸倒引当金繰入額	419千円	2,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	1,032,344千円	908,578千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	38,765千円	35,866千円
現金及び現金同等物	993,579千円	872,712千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,657,319	594,480	725,087	2,976,886		2,976,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,653	570	2,223	2,223	
計	1,657,319	596,133	725,657	2,979,110	2,223	2,976,886
セグメント利益	35,609	156,685	68,510	260,805	92,919	167,885

(注) 1. セグメント利益の調整額 92,919千円には、セグメント間取引消去 16,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,923,429	653,169	740,022	3,316,621		3,316,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	1,872	680	2,977	2,977	
計	1,923,854	655,042	740,702	3,319,598	2,977	3,316,621
セグメント利益	87,463	184,299	46,987	318,750	109,829	208,920

(注) 1. セグメント利益の調整額 109,829千円には、セグメント間取引消去17,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	30円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,853	125,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,853	125,433
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,414	4,055,762

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。